



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マーベラス

コード番号 7844 URL <https://corp.marv.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 許田 周一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括本部長 (氏名) 加藤 征一郎 TEL 03-5769-7447

四半期報告書提出予定日 2021年8月3日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,473	38.6	1,464	64.6	1,474	65.5	1,074	81.1
2021年3月期第1四半期	4,668	3.3	890	34.4	891	44.1	593	72.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,112百万円 (93.0%) 2021年3月期第1四半期 576百万円 (88.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.80	-
2021年3月期第1四半期	11.06	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	33,546	25,856	77.1	428.36
2021年3月期	33,463	26,751	79.9	443.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 25,856百万円 2021年3月期 26,751百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	62,216,400株	2021年3月期	62,216,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,856,446株	2021年3月期	1,856,446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	60,359,954株	2021年3月期1Q	53,631,964株

（注）期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している483,900株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現段階において合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(第1四半期連結累計期間)	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	7
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント業界は、国内のモバイルゲーム市場におきましては、市場が僅かながら減少傾向となる中、新規大型タイトルの台頭により既存タイトルの一部に低迷が見られるなど、競争環境はさらに厳しさを増しました。家庭用ゲーム市場におきましては、引き続きハード・ソフトともに好調に推移いたしました。アミューズメント市場におきましては、4月に発出された3回目の緊急事態宣言の解除に伴い復調の兆しを見せつつも、引き続き厳しい市場環境が続きました。音楽映像市場におきましては、パッケージ市場の縮小傾向が続く中、引き続き動画配信市場は活況を呈し、特にアニメのニーズがグローバルで高まっています。ライブエンターテインメント市場におきましては、緊急事態宣言による公演中止やイベント人数規制により、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPの確立に向けたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）の経営成績は、売上高6,473百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益1,464百万円（前年同期比64.6%増）、経常利益1,474百万円（前年同期比65.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,074百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①オンライン事業

当事業におきましては、『剣と魔法のログレス いにしへの女神』の4月に実施したコラボ施策が好調に推移いたしましたが、リリースから8年目を迎える中、前期の売上には及ばず、減収となりました。また、4年目となる『シノビマスター 閃乱カグラ NEW LINK』や、13年目となる『ブラウザ三国志』につきましても、経年に加え、オンライン市場における競争環境の激化により、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,448百万円（前年同期比30.0%減）、セグメント利益は241百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

②コンシューマ事業

当事業のゲームソフト販売部門におきましては、「ルーンファクトリー」シリーズ最新作となる『ルーンファクトリー5』を、Nintendo Switch向けに国内で2021年5月20日に発売し、好調なセールスを記録いたしました。また、前期に発売した『牧場物語 オリーブタウンと希望の大地』のダウンロード版を中心に北米・欧州の売上が今期にも計上となりました。さらに、『天穂のサクナヒメ』をはじめとしたリピーター販売も好調に推移いたしました。

アミューズメント部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けつつも、主力であるキッズアミューズメントマシン『ポケモンメザスタ』が堅調に推移いたしました。一方で、海外展開中の『ポケモンガオーレ』につきましては、感染拡大地域における一部営業自粛や営業制限実施といった影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は4,277百万円（前年同期比163.5%増）、セグメント利益は1,550百万円（前年同期比250.7%増）となりました。

③音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、TVアニメ『ヒーリングっど♥プリキュア』、『アクダマドライブ』、『ミュークルドリーミー』等のパッケージ商品化を行いました。

ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『薄桜鬼 真改』」、「『あんさんぶるスターズ! エクストラ・ステージ』」、「舞台『刀剣乱舞』」といったシリーズ作品を公演いたしました。引き続き新型コロナウイルスによる影響を大きく受け、緊急事態宣言の影響等による公演中止や動員の伸び悩みが響き、大幅な減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は748百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益は18百万円（前年同期比93.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、資産33,546百万円（前連結会計年度末比83百万円増）、負債7,690百万円（前連結会計年度末比978百万円増）、純資産25,856百万円（前連結会計年度末比895百万円減）となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、棚卸資産の増加等により24,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円増加いたしました。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、無形固定資産の増加等により8,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金、未払印税の増加等により7,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ978百万円増加いたしました。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、212百万円となり、前連結会計年度末からの増減はありませんでした。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,074百万円を計上したものの、前連結会計年度の配当により利益剰余金が減少したことにより25,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ895百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

オンラインゲームにつきましては、引き続き既存タイトルの堅調維持に努めるとともに、新作タイトルの立ち上げに注力し、収益拡大を目指してまいります。コンシューマゲームにつきましては、シリーズ最新作となる『ルーンファクトリー5』等の販売促進や、リピートの拡販に注力してまいります。アミューズメント及び音楽映像につきましては、新型コロナウイルスの影響が落ち着きつつあったものの、今後の状況次第では再び影響が拡大することが懸念されます。ライブエンターテイメントにつきましては、今期も多数の舞台公演の実施を計画しておりますが、感染拡大による観客動員数の制限等の懸念もあり、今後も厳しい状況が続く可能性があります。

このような状況から、2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、開示が可能となった時点で速やかに公表させていただきます。当社グループとしては、「マーベラスだからこそ」の付加価値を創出し、企業理念である、今までにない「驚き」と「感動」を世界に届け、革新的なエンターテイメントを創造することに引き続き取り組んでまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,403	16,113
受取手形及び売掛金	3,703	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,211
電子記録債権	77	126
棚卸資産	2,656	3,232
その他	1,948	2,140
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	24,788	24,823
固定資産		
有形固定資産	1,283	1,183
無形固定資産	943	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	4,668	4,664
その他	1,794	1,771
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	6,447	6,419
固定資産合計	8,674	8,723
資産合計	33,463	33,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,085	1,290
短期借入金	160	160
未払金	1,474	1,208
未払印税	1,348	1,697
未払法人税等	754	405
引当金	841	96
その他	835	2,619
流動負債合計	6,499	7,478
固定負債		
株式給付引当金	29	29
役員株式給付引当金	110	110
資産除去債務	71	71
固定負債合計	212	212
負債合計	6,711	7,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	16,262	15,329
自己株式	△1,923	△1,923
株主資本合計	26,695	25,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	38
為替換算調整勘定	50	55
その他の包括利益累計額合計	55	93
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,751	25,856
負債純資産合計	33,463	33,546

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,668	6,473
売上原価	1,916	3,177
売上総利益	2,752	3,295
販売費及び一般管理費	1,862	1,830
営業利益	890	1,464
営業外収益		
受取利息	17	13
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	2	2
営業外収益合計	20	17
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	19	6
その他	0	0
営業外費用合計	19	7
経常利益	891	1,474
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
公演中止損失等	※ 12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	879	1,475
法人税等	285	400
四半期純利益	593	1,074
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	593	1,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	33
為替換算調整勘定	△14	4
その他の包括利益合計	△16	38
四半期包括利益	576	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	1,112
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

(1) オンラインゲームに係る収益認識

当社がサービスを提供するオンラインゲームに係る収益に関して、従来、ユーザーがゲーム内通貨を使用し、アイテムを購入した時点で収益を認識しておりましたが、当連結会計年度よりユーザーがゲーム内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識することといたしました。

(2) 受託ソフトウェア開発に係る収益認識

受託ソフトウェア開発に係る収益に関して、当連結会計年度より、期間が短かつ少額なものを除き、履行義務の充足に係る進捗度(見積総原価に対するは発生原価の割合)に応じ、一定の期間にわたり収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円増加し、売上原価は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は変更ありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2016年6月21日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しており、2020年12月25日及び2021年6月22日開催の取締役会決議に基づき、一部内容を改定の上、制度を継続しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員に業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

取締役及び執行役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任後となります。

取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分割管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度414百万円、483,900株、当第1四半期連結会計期間414百万円、483,900株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおいても、施設の休業やイベントの人数規制等の影響が生じておりますが、感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であることから、影響は少なくとも一定期間続くとの仮定のもと減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。なお、当該会計上の見積りの仮定については前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 公演中止損失等

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルスの影響を受け、舞台公演等を中止したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	121百万円	176百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

2020年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	1,723百万円
② 1株当たり配当額	33円00銭
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月9日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2020年3月31日基準日:483,900株)に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2020年6月11日付で、Image Frame Investment (HK) Limitedから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が2,483百万円、資本剰余金が2,483百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,611百万円、資本剰余金が8,744百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

2021年5月12日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	2,007百万円
② 1株当たり配当額	33円00銭
③ 基準日	2021年3月31日
④ 効力発生日	2021年6月7日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2021年3月31日基準日:483,900株)に対する配当金15百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,067	1,623	977	4,668	—	4,668
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	2,068	1,623	977	4,669	△0	4,668
セグメント利益	582	442	280	1,305	△414	890

(注) 1 セグメント利益の調整額△414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,447	4,277	748	6,473	—	6,473
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	1,448	4,277	748	6,473	△0	6,473
セグメント利益	241	1,550	18	1,809	△344	1,464

(注) 1 セグメント利益の調整額△344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	オンライン事業	コンシューマ事業	音楽映像事業	
オンラインゲーム関連	1,447	—	—	1,447
コンシューマゲーム関連	—	3,051	—	3,051
アミューズメントゲーム関連	—	1,225	—	1,225
音楽・映像コンテンツ関連	—	—	337	337
舞台公演関連	—	—	410	410
顧客との契約から生じる収益	1,447	4,277	748	6,473
外部顧客への売上高	1,447	4,277	748	6,473

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	11円06銭	17円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	593	1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	593	1,074
普通株式の期中平均株式数(株)	53,631,964	60,359,954

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間483,900株、当第1四半期連結累計期間483,900株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。